



再生可能なエネルギー事業を進める中国大手企業の億利は9月、同国北西部の甘粛省で50万平方メートル規模の太陽光発電所を稼動した。電力と食料を同時に供給するのが特徴。総投資額は28・2億元（約560億円）で、敷地面積



中国の砂漠改良事業

地球環境戦略研究機関主任研究員 金振氏



太陽光パネル下で薬草栽培を準備する関係者(億利提供)

食料と電力供給強化

は2000年に上る。中国政府は2021年11月と22年2月に、合計5億2500万平方メートル規模の砂漠発電事業を承認。政府が押し進

める「砂漠など荒漠化エリアにおける大型風力・太陽光発電基地」の一環だ。国土面積の17・6%に当たる1億6880万平方メートルの砂漠地域を活用し、電力と食料の同時供給を実現するのが狙い。

中国の砂漠改良事業は20年ごろ、大型太陽光発電事業への補助金を打ち切った。理由は、太陽光発電設備の性能の向上とコストダウンにより、補助金がなくても石炭火力発電に対して価格競争力が十分ある

と判断したからだ。

習近平国家主席が20年9月、60年までに炭素中立を実現することを宣言して以来、各地政府、送配電事業者を含む民間資本による再エネ事業への展開が更に加速した。23年6月現在、運転中の太陽光発電設備の総容量は4・7億キロワットに達し、うち7842万キロワットは今年1～6月の間に導入されたものである。同社事業で使われるパネルは、両面発電モジュールを採用し、砂漠特有の照り返しの太陽光も活用する。発電量は、通常設備に比べ5～10%多い。パネルの下には、牧草や薬草を栽培し、パネルとパネルの間にアヒルや鶏を飼養している。砂漠の改良事業を通じて、エネルギーだけでなく、食料供給も強化する。

同社事業は、発電基地の敷地を活用し、牧草や漢方の薬剤生産・加工、農林副産物の資源化利用・肥料生産、再エネ電力を活用したグリーン水素の生産などの事業を展開し、3000人以上の雇用創出が見込まれる。

砂漠の緑化と農畜産業を組み合わせた環境配慮型発電事業として今後、同国の電力と食料供給にどれほど貢献できるか注目される。